



## シンポジウム報告

### 幼・小・中をつなぐ教師と子どもの協働

～お茶の水女子大学附属幼稚園・小学校・中学校の連携研究から～

開催校である〈お茶の水キャンパス〉にふさわしい公開シンポジウムのテーマとして、今回は、女性リーダーの育成と能力開発など女性の生涯学習に関わるものではなく、幼稚園から中学校までの3附属と大学との連携研究を取り上げた。

一つのキャンパスに男女共学の保育園(いずみナーサリー)、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校や、そして女子の附属高等学校、女子の大学・大学院まで存在し、多様な年齢層の人々の学びと研究の場が存在しているという点で、本学のキャンパスは一つの学びの共同体、〈学習社会〉を実現させているといえる。また、そこに勤務する附属の教職員や大学教員が協働のプロジェクトを企画し、実施することを通して教えること・保育することとは何かについて学び続けるという共通の目標をもち、お互いの立場や考え方の違いを尊重し合いながら協働で探究しようとしている点でも、学びの共同体、あるいは〈学習社会〉の一つの到達点が示されていると言える。

今回は、平成17年度から19年度までの3年間、文部科学省の研究開発学校に指定され、協働で研究を進めてきた「幼・小・中12年の学びの適時性と連続性を考えた連携型一貫カリキュラムの開発」の研究成果をもとにした実践的な報告であり、報告者は附属校園の教員を中心にした以下のメンバーであった。

**報告1：幼小中をつなぐ教師と子どもの協働とは** (浅川 陽子先生・附属小学校)

**報告2：接続期と子どもの協働の実践例**  
幼・小の場合(佐藤 寛子先生・附属幼稚園)  
小・中の場合(前川 哲也先生・附属中学校)

**報告3：教師の協働から見えてくるもの**(猶原 和子先生・附属小学校)

**報告4：大学の協働** (三輪建二・お茶の水女子大学)

「協働して学びを生み出す子どもたちとそれをめざしてカリキュラム開発や授業研究を進めた教員同士の協働」(浅川)を共通のテーマとし、幼・小接続期や小・中接続期の子どもの協働や教師の協働の事例について(佐藤・前川)、授業研究における同校の教師だけでなく異校種の教師同士で行われた協働の成果と課題について(猶原)、附属と大学との協働の実践研究のあり方と大学教員の研究姿勢について(三輪)、といった報告が行われた。1時間20分ほどの4報告では、3年間の開発研究は一直線に進んでいったわけではけっしてなく、研究の途上で教員たちの間にいくつか葛藤が生じたこと、同じ言葉でも受け止め方が違うこと、しかしその都度、教員同士で真摯な話し合いを積み重ねていくことで解決していったこと、共通の理解を得る最善の方法は授業研究を共同で見えていくことだと理解しあったこと、授業研究を通して共通の視点を発見することができたことなどが、具体例を交えて語られた。

報告後はグループに分かれて話し合いが行われた。グループワークの後での意見交換の時間には、会場から、「接続期をどうとらえるのか」「保護者の協力はあったのか」

「協働研究を進めるポイントは何か」「特に大学の役割は」といった質問が出された。

今回の共同発表は、報告者としてもとても楽しい思い出になった。3年間の間でも、葛藤についてはそれなりの共通理解が得られたが、公開シンポジウムの準備の中で、あらためてそれぞれの立場を語り合い、理解しあい、省察をするという時間が取れたからである。なお今回の公開シンポジウムは日本学習社会学会・お茶の水女子大学附属学校部の共催事業として開催されたことを記しておきたい。

文責 三輪 建二 (お茶の水女子大学)

**課題研究報告 1：世界の地域・民族と教育・学習**  
－学習社会における「生涯学力」形成の課題－

森岡修一（大妻女子大学）

**課題設定の趣旨**

現在、OECD は高等教育の学習成果評価を検討中で、とりわけ「批判的思考力」に調査対象を絞ってその実態の解明を企図していると伝えられており、今後も生涯学習における「リテラシー」と学力問題はいつそう重要な位置を占めることになることが予想される。当学会ではこれまでも、日本をはじめカナダ、中国、フィンランドなどを対象に「学力」問題を深化させてきたが、今回は、これまでの成果を踏まえて「生涯学力」をキーワードとして継続課題研究とし、ユーラシア（イギリス、ロシア）、アジア（韓国）、南米（メキシコ）の地域対比研究を通じて、学習社会における「生涯学力」形成の課題について具体的かつ詳細な検討を加えることとした。

**提案概要と展望**

- ①イギリス「イギリスの学力政策と教員制度改革」佐藤千津会員（大東文化大学）
- ②ロシア「ロシアにおける学力形成への取り組み」岩崎正吾会員（首都大学東京）
- ③メキシコ「学力問題への国家的関心と焦燥」斉藤泰雄会員（国立教育政策研究所）
- ④韓国「韓国における受験競争と『生涯学力』」松本麻人会員（文部科学省）

イギリス（佐藤会員）においては、88年改革教育法や93年教育法などによって大規模な教育改革が構想されたが、その後、教育格差に伴う学力低下の批判にさらされる中で、教師の専門性基準の整備や資質管

理が進められてきており、わが国の教育と多くの課題を共有していることが確認された。また、日本以上の受験競争の激化が伝えられている韓国（松本会員）に関しては、現在の受験体制化で生じつつある新たな教育問題について「私教育」「生涯学習」「単位バンク制度」などの興味深い動向と論点が明らかにされた。一方、急速な経済発展をみせているロシア（岩崎会員）の教育においては、市場化に伴うエリート志向とキャリアプランの実現段階に大きな格差が生じており、若者のアイデンティティにも危機感が広がっていることから、統一国家試験、英才児とオリンピック、自己決定能力の育成などの教育問題の詳細な分析が行なわれた。さらに最近では原義を拡大したレベルでの「リテラシー」論議が多くなってきているが、メキシコ（斉藤会員）の教育事例は「リテラシーとはなにか」を再考する絶好の契機となり、多くの示唆を与えるものであった。

最後に、4氏の報告とフロアからの熱心な質疑を踏まえて、コメンテーター（前田耕司 早稲田大学）が『墨田区開発的学力向上プロジェクト』アドバイザーとしての自身の経験も交えながら、「生涯学力」をキーワードとして掲げた教育学的背景、および学習社会学会の今後の課題と展望について、論点の整理と問題提起を行い、予定時間を大幅に超過する熱気の中で課題研究を終了した。関係諸氏をはじめ参加会員のご協力に深謝したい。

## 課題研究報告 2 : 地域づくりと市民の学習

浅野秀重 (金沢大学)

日本学習社会学会第5回大会第2日の課題研究第2室は、「地域づくりと市民の学習」をテーマとするものである。

まず、有蘭格会員(岐阜女子大学)が、「知識基盤社会における生涯学習の課題」と題し、知識基盤社会へ対応する上で①地域参画型の学校づくり、②受験学力ではない人間力＝生涯学習力の形成、③地域での様々な経験や体験の自覚的な積み重ねなどの意義について述べた。

次に、堀井啓幸会員(山梨県立大学)は、「学社連携による地域づくりの課題」と題する報告の中で、まず連携を「協力する幾つかの主体における権利と責任(主体性)を前提として成り立つもの」として捉えたうえで、氏も加わった家庭教育、特に「しつけ」に関する調査の中から見いだせた親や教員の意識、地域との関係などにおける「同調」「間」について述べた。

梶輝行会員(神奈川県教委)は、「県民との協働による教育政策の展開と課題」と題して、「かながわ教育ビジョン」の策定過程における県民参加と「人づくり」施策の推進過程及び課題について述べるとともに、神奈川県らしい「循環型の教育・学習社会」の具現化に向けた挑戦状況を報告された。

その後、学校現場が子どもたちと向き合う時間が少なくなりつつある現状、保護者の学校依存的な意識傾向、人間力として期待されるであろう知的能力・社会や他者との関係形成能力・自律的な行動能力、行政過程への住民参加の実質化促進の方策など

など多方面から意見交換がなされた。

「市民」の学びといっても子ども、親、教員、一般成人、高齢者等々それぞれの学びの形や目的があろうし、一人ひとりの自覚的な学びの成果が、自分自身の目的の実現や自己発見に結びついたり、新たな学校づくりや地域づくりへと影響したり、場合によっては行政施策の立案につながる可能性をもっているのではあるが、人と人との「間(ま、あいだ)」、学校と地域との「間」、行政と地域住民との「間」、目標と評価、評価と改善のための取組とのそれぞれの「間」など、その「ま」、「あいだ」をいかに埋めるか。

「地域づくりと市民の学び」をテーマに掲げた課題研究であるが、今回は必ずしも「地域づくり」と結びつく部分は弱かったという印象をぬぐえない。そういう点においては、「地域づくり」という活動と「市民の学び」との「間」についての検討や考察も重要なことと思われる。

中教審の答申等を見ると、21世紀は、知識基盤社会の時代(H17答申「高等教育の将来像」といわれ、そうした時代においては「人間性を含む総合的な『知』」(H20答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策」)が期待されている。「知」の形成に資する「学び」のあり方、それをいかに「地域づくり」と関わらせるのか、存外、学社連携は、「学び」と「地域社会」との連携と捉えることもできるような思いをいたす機会であった。

## 課題研究報告3：学校と地域社会

### －教師のキャリア形成と大学院の役割－

北神正行（国士舘大学）

平成20年4月からスタートした教職大学院は、高度専門職業人養成にその役割を特化したものとして、従来の大学院における教師養成教育のあり方に新たな枠組みを提示するものである。しかし、その制度設計や教育のあり方等については解決されるべき課題も内包しているといえる。そこで、本課題研究では教職大学院制度の検討を、教師教育の制度論の観点、教師の専門性と大学院教育の内容論の観点、そして成人学習論と教師のキャリア形成の観点から行い、今後の課題等を探ることとした。

まず、**大脇康弘氏（大阪教育大学）**からは、「スクールリーダー養成の教職大学院に関する制度的・経営的考察」と題する報告があり、教職大学院の制度設計上の課題として、育成する人材像とその力量、理論と実践の融合を形成するプロセス、実務家教員の役割、大学と教育委員会との連携などが指摘され、①組織的リーダー及び教育的リーダーの養成への重点化、②理論知と実践知をスパイラル的に交流できる「研究的実践者」を育成するカリキュラム開発、③研究者と実践者が教育現象と教育課題を共に考え立ち向かう場としての「教師の学習コミュニティ」の創造を教職大学院における教師教育のあり方として提言された。

次に、**山崎保寿会員（静岡大学）**からは、「教師の専門性と大学院教育の内容の観点」からの報告があり、教師の力量形成の場としての教職大学院のあり方を考える視点として、教師のライフステージと職能成長の多様化、教師の力量形成の場としての教職大学院教育のカリキュラム開発と新たな教

育方法の開発の必要性が自らの教育実践を踏まえながら提案された。中でも、グループワークを取り入れた授業展開とその中で理論と実践の往環・融合をいかに図っていくかが今後の重要な課題であることが指摘された。

そして、**熊谷慎之輔会員（岡山大学）**からは、「成人学習論と教師のキャリア形成の観点」からの報告があり、成人学習者としての教師の学習・成長をアンドラゴジーの原理から検討するとともに、その課題としてのスクールリーダー層（中年期）の教員の学びのあり方としてのこれまでの経験や教職観の問い直しの機会必要性を教職大学院のあり方との関連性からの指摘がなされた。具体的には、スクールリーダーに求められる「意識変容の学習」の必要性とその方法としての「かかわりの中での発達」の重要性が岡山大学教職大学院での実践を踏まえて指摘された。

以上の3報告に対して、フロアから提示された主な論点は、①「理論と実践の融合」に関して、そこでいう理論とは何か、また実践とは何か、その融合をどのように検証していくのか、といった原理的な問題と、②教師のキャリア形成における大学院の位置や方法としての共同での学びのあり方をどう構想し、実践していくのかといった実践的な問題が提起された。教職大学院発足間もない時点での発表でもあり、今後も各大学院での実践の検証を含めて検討していく必要がある。

## 第5回大会総会報告

大会初日の午後、68名の会員の出席を得て総会が開催された。川野辺会長の挨拶と小島事務局長の司会進行により始まり、議長団として、田中雅文会員(日本女子大学)、鈴木廣志会員(栃木県教育委員会)が選出された。

### 1. 報告事項

#### (1) 一般会務

- ① 学会員の現況 (9月現在 255名)
- ② 常任理事会及び理事会の開催  
全国理事会3回(大会期間中の開催を含む)、常任理事会2回を開催した。
- ③ 事務局の活動状況  
第4回大会以降、5回の事務局会議を開催し、また、年報及び会報の発送、大会準備、研究会準備などを行った。

#### (2) 年報編集委員会報告

岩崎正吾(首都大学東京)・年報編集委員会委員長より、年報第4号が予定通り刊行できた旨の報告があった。自由投稿の件数が増え、内容もより充実してきたとの感想が述べられた。また、投稿期限を固定する案が示された。

### 2. 審議事項

#### (1) 2007年度会計報告

事務局より2007年度の会計報告がなされ、了承された。

#### (2) 2007年度会計監査報告

監査の望月國男会員(東海大学)から2007年度の予算が適切に執行されている旨の報告があり、総会で承認された。

#### (4) 2008年度事業計画

会報の発行、第5回大会の開催、年報第4号の発行、ホームページの開設(8月31日)、研究会の開催などが事務局から示された。なお、研究会は以下により開催された。

日時 2008年6月14日 15時～17時

会場 日本大学文理学部百周年記念館

発表 ① 貝ノ瀬滋会員「三鷹市の教育」

② トク・タホ会員「中国の少数民族教育」

参加者数 32名

#### (5) 2008年度予算案

事務局より、2008年度予算が示され、承認された。

#### (6) 第6回大会開催校について

2009年度の第6回大会の開催校が未定であるが、今後、事務局で開催候補校を絞り込む旨の報告があった。

※大会終了後、小島弘道会員の尽力により、龍谷大学での開催が決定した。期日は、2009年9月5日～6日を予定。

#### (7) その他

お茶の水女子大学の三輪建二実行委員長より挨拶と懇親会の案内があった。

## お知らせ

### 1. ホームページの開設

08年8月に、念願の学会ホームページが事務局の富士原幹事の協力により開設されました。学会の設立趣旨、役員体制、入会方法、年報執筆要項なども掲載されています。ぜひご活用ください。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jasls/index.html>

### 2. 新会員

2008年1月以降、下記の方々が入会されました。(31名)

- ・ 鶴沢文子(東京女子体育大学)
- ・ 坂上寛一(星槎大学)

- ・小椋郁夫(美濃市教育委員会)
- ・宇野 学(本巢市立本巢小学校)
- ・森 崇(岐阜市立長良中学校)
- ・堀部 昇(岐阜県加茂教育事務所)
- ・森川和子(星槎大学)
- ・寺倉邦明(海津市立高須小学校)
- ・高橋 修(東京学芸大学)
- ・森美耶子(茅ヶ崎市青少年教育相談室)
- ・中内幸子(お茶の水女子大学大学院生)
- ・上野昌之(埼玉学園大学〔非〕)
- ・越後亜美(早稲田大学大学院生)
- ・入澤 充(群馬大学)
- ・宇津木奈美子(お茶の水女子大学大学院生)
- ・平野正巳(茅ヶ崎市青少年教育相談室)
- ・山崎保寿(静岡大学)
- ・熊谷慎之輔(岡山大学)
- ・布村育子(埼玉学園大学)
- ・吉見江利(お茶の水女子大学大学院生)
- ・鬼島康宏(聖徳大学)
- ・松井 均(神奈川大学附属中・高校)
- ・白村直也(東京外語大学大学院生)
- ・杜 念慈(韓国・開南大学)
- ・前田 崇(早稲田大学)
- ・斎藤泰雄(国立教育政策研究所)
- ・鄭 任智(早稲田大学)
- ・加藤道子(相模原市立中野小学校)
- ・松本麻人(文部科学省)
- ・上原直人(名古屋工業大学)
- ・望月厚志(茨城大学)

### 3. 退会者

- ・浦野東洋一 ・藤村好美 ・中川直樹

### 4. 寄贈図書

- ・玉井康之『学校評価時代の地域学校運営』教育開発研究所、2008年
- ・埼玉社会教育研究会『超公民館!』埼玉社会教育研究会(埼玉大学教育学部安藤聡彦研究室)、2008年

## ~~~~~ 〈 第6回大会のご案内 〉 ~~~~~

第6回大会は、小島弘道会員(龍谷大学)のご協力を得て、下記により開催される予定です。例年通り、課題研究、自由研究発表、シンポジウムを行います。自由研究発表の募集については、新年度5月頃に会員の皆様にお知らせいたします。

1. 開催日程 平成21年9月5日(土)～6日(日) ※予定
2. 開催校・会場 龍谷大学(京都市)

## 年報第5号の自由投稿論文の募集

年報編集委員会

会員の皆様には、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。さて、年報第5号の自由研究論文の投稿につきまして、以下の要領で募集致しますので奮ってご投稿下さい。なお、原稿の提出要領の詳細や編集規定に関しては、学会ホームページをご覧ください。

(年報編集委員会)

### 1. 投稿論文テーマ

論文のテーマは日本学習社会学会の活動の趣旨に沿うものとする。

### 2. 投稿者資格

- (1) 本学会会員で前年度までの会費を納めている者
- (2) 上記以外のもので編集委員会が特に委嘱または承認した者

### 3. 投稿論文資格

投稿論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその他の配布資料の場合はこの限りではない。

### 4. 原稿規格

- (1) 原稿枚数
  - a) 研究論文は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 16,700 字 (400 字詰原稿用

紙換算で 41.5 枚、年報の 9 頁分) 以内とする。

- b) 研究ノートは図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 11,000 字 (400 字詰原稿用紙換算で 27.5 枚、年報の 6 頁分) 以内とする。
- c) 実践報告は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 5,300 字 (400 字詰原稿用紙換算で 13 枚、年報の 3 頁分) 以内とする。

## 5. 提出原稿・書類

投稿にあたっては以下の原稿及び書類を提出すること。なお、提出された原稿及び書類は原則として返却しない。投稿者は論文原稿のコピーを必ず保存すること。

- ① 原稿 3 部 (内 2 部は複写可)
- ② 和文題目及び約 800 字の和文要旨 3 部
- ③ ②の冒頭に、日本語のキーワード 5 語以内を記入する。
- ④ 下記の事項を記載した別紙 1 部
  - ・執筆者氏名 (日本語及び英語表記)
  - ・所属機関名 (日本語及び英語表記)
  - ・研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかを明示し、その題目 (和文及び英文)
  - ・連絡先等 (郵便番号、住所、電話・FAX 番号、e-mail アドレス)
- ⑤ 研究論文・研究ノートの場合、掲載が決定されたならば、直ちに英文題目及び 800 語～1,000 語の英文要旨 3 部を提出する。その際、冒頭に英語のキーワード 5 語以内記入する。

## 6. 提出期限及び提出先

- (1) 原稿及び書類は 4 月 20 日 (当日消印有効) までに年報編集委員会事務局宛に提出するものとする。
- (2) ワープロ原稿で提出した者は、掲載決定後速やかに打ち出し原稿とテキスト形式のデータの入ったフロッピー (CD でも可) を指定された月日までに年報編集委員会事務局宛に送付すること。遅延した場合は理由のいかんを問わず掲載しない。

### 投稿論文提出先 (お問合せ先)

日本学習社会学会年報編集委員会事務局

〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1

首都大学東京大学院人文科学研究科

岩崎研究室気付

---

### 事務局より

---

引き続き日大文理学部教育学科に事務局を置き、現在、小島弘道・事務局長のもと、佐藤晴雄、富士原雅弘、宍戸優一で事務局を構成しています。いろいろと至らぬ点等もあろうかと思いますが、会員各位のご協力を得ながら学会の発展のために尽力していきたいと考えております。

会員の皆様には、入会希望者等をご紹介いただければ幸いです。ご連絡は下記の Eメールアドレスまでお願いいたします。また、入会方法等は学会ホームページに掲載されています。

事務局 Eメール アドレス    hasato2007@nifty.com

また、会費の納入につきましても、ぜひご協力くださるようお願いいたします。

郵便口座番号    00120-8-500185    加入者    日本学習社会学会

ホームページ    <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jasls/index.html>

---